

四 半 期 報 告 書

事業年度 自 平成23年 4 月 1 日
(第72期) 至 平成23年 6 月 30 日

クヤマ株式会社

E 0 2 9 7 9

第72期第2四半期（自平成23年4月1日 至平成23年6月30日）

四 半 期 報 告 書

- 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書を末尾に綴じ込んでおります。

クリヤマ株式会社

目 次

頁

第72期第2四半期報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【生産、受注及び販売の状況】	4
2 【事業等のリスク】	5
3 【経営上の重要な契約等】	5
4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	5
第3 【設備の状況】	7
1 【主要な設備の状況】	7
2 【設備の新設、除却等の計画】	7
第4 【提出会社の状況】	7
1 【株式等の状況】	7
2 【株価の推移】	9
3 【役員の状況】	9
第5 【経理の状況】	10
1 【四半期連結財務諸表】	11
2 【その他】	24
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	25
四半期レビュー報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成23年8月11日
【四半期会計期間】	第72期第2四半期（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）
【会社名】	クリヤマ株式会社
【英訳名】	KURIYAMA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 服部 兵衛
【本店の所在の場所】	大阪市淀川区西中島1丁目12番4号
【電話番号】	06(6305)2871
【事務連絡者氏名】	常務取締役 経営企画本部長 芦田 敏之
【最寄りの連絡場所】	大阪市淀川区西中島1丁目12番4号
【電話番号】	06(6305)5721
【事務連絡者氏名】	常務取締役 経営企画本部長 芦田 敏之
【縦覧に供する場所】	クリヤマ株式会社東京支社 （東京都千代田区神田駿河台3丁目4番3号 龍名館本店ビル9階） クリヤマ株式会社名古屋支店 （名古屋市中村区名駅3丁目11番22号 IT名駅ビル2階） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第71期 第2四半期 連結累計期間	第72期 第2四半期 連結累計期間	第71期 第2四半期 連結会計期間	第72期 第2四半期 連結会計期間	第71期
会計期間	自 平成22年 1月1日 至 平成22年 6月30日	自 平成23年 1月1日 至 平成23年 6月30日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 6月30日	自 平成23年 4月1日 至 平成23年 6月30日	自 平成22年 1月1日 至 平成22年 12月31日
売上高 (千円)	16,139,642	15,994,428	8,324,216	7,229,130	32,354,551
経常利益 (千円)	1,090,493	1,267,240	656,838	474,435	1,894,537
四半期(当期)純利益 (千円)	712,736	940,501	446,218	478,128	1,142,931
純資産額 (千円)	—	—	8,884,005	9,899,671	9,056,283
総資産額 (千円)	—	—	23,564,679	23,979,250	23,896,342
1株当たり純資産額 (円)	—	—	823.37	917.99	839.42
1株当たり四半期(当期) 純利益額 (円)	66.36	87.56	41.54	44.51	106.41
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	—	37.5	41.1	37.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,146,156	957,046	—	—	1,099,730
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△34,676	△257,136	—	—	△322,245
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△1,543,172	△615,401	—	—	△1,008,107
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	—	—	2,654,083	2,927,753	2,804,613
従業員数 (名)	—	—	594	615	594

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成23年6月30日現在

従業員数（名）	615（93）
---------	---------

（注）1 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に当第2四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成23年6月30日現在

従業員数（名）	238（56）
---------	---------

（注）1 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に当第2四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	前年同四半期比 (%)
北米事業 (千円)	1,226,000	—
合計 (千円)	1,226,000	—

- (注) 1 上記金額は、製造原価によっております。
2 セグメント間取引については、相殺消去しております。
3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当第2四半期連結会計期間における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	前年同四半期比 (%)
北米事業 (千円)	2,179,231	—
産業資材事業 (千円)	1,683,646	—
建設資材事業 (千円)	804,765	—
スポーツ施設資材事業 (千円)	19,312	—
報告セグメント計 (千円)	4,686,956	—
その他 (千円)	125,249	—
合計 (千円)	4,812,205	—

- (注) 1 上記金額は、実際仕入価格によっております。
2 セグメント間取引については、相殺消去しております。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

当第2四半期連結会計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (千円)	前年同四半期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同四半期比 (%)
産業資材事業	96,311	—	186,545	—
建設資材事業	512,508	—	569,256	—
スポーツ施設資材事業	202,574	—	197,491	—
合計	811,395	—	953,292	—

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	前年同四半期比 (%)
北米事業 (千円)	3,651,951	—
産業資材事業 (千円)	1,881,167	—
建設資材事業 (千円)	1,121,194	—
スポーツ施設資材事業 (千円)	192,831	—
報告セグメント計 (千円)	6,847,145	—
その他 (千円)	381,984	—
合計 (千円)	7,229,130	—

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。
なお、重要事象等は存在しておりません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等は行われておりません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結会計期間における日本経済は、東日本大震災の影響により、生産活動や輸出等は鈍化し、景気は急速に悪化しました。しかし、企業による生産活動も徐々に再開し、輸出も持ち直しの動きが出始めておりますが、長引く円高が景気回復の足かせとなっております。世界経済においては、中国やインド等の新興国が内需を中心に拡大しているものの、米国においては、各経済指標の改善ペースも鈍化しており、景気の先行きに不透明感が出ております。

このような経済環境下、当社グループの連結売上高は72億29百万円（前年同期比13.2%減）、営業利益は3億40百万円（前年同期比40.1%減）となり、経常利益は4億74百万円（前年同期比27.8%減）、四半期純利益は4億78百万円（前年同期比7.2%増）となりました。なお、カナダ子会社において移転価格課税取り下げによる法人税還付額やそれに伴う利息収入を計上しております。

セグメントの業績は次のとおりであります。

[北米事業]

各種ホース（産業用、農業用、飲料用等、多種多様なホースを取扱）の販売は堅調に推移しましたが、原油高騰の影響を受けました。この結果、売上高は36億51百万円となり、営業利益は3億60百万円となりました。

[産業資材事業]

量産機械用資材の販売が堅調でしたが、プラント用資材は大型物件の受注が減少しました。これらの結果、売上高は18億81百万円となり、営業利益は2億12百万円となりました。

[建設資材事業]

民間、公共投資共に受注が伸び悩み、売上高は11億21百万円となり、営業損失は66百万円となりました。

[スポーツ施設資材事業]

主力商品の「タラフレックス」（弾性スポーツ床材）、「スーパーX」（全天候型舗装材）等の販売が伸び悩み、売上高は1億92百万円となり、営業損失は31百万円となりました。

[その他]

中国において中国販売子会社の量産機械用資材の販売が好調だった他、国内のホテル事業（新大阪駅近隣でビジネスホテルを経営）の稼働率が向上し、売上が回復していることから、売上高は3億81百万円となり、営業利益は7百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて0.3%増加し、239億79百万円となりました。これは、主に商品及び製品が3億1百万円増加したことによるものです。

負債合計は、前連結会計年度末に比べて5.1%減少し、140億79百万円となりました。これは、主に支払手形及び買掛金が5億54百万円、長期借入金が5億47百万円それぞれ減少したことによるものです。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて9.3%増加し、98億99百万円となりました。これは、主に利益剰余金が8億11百万円増加したことによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、第1四半期連結会計期間末より3億59百万円減少し、29億27百万円となりました。主な理由は、以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は1億98百万円（前年同期は5億34百万円の収入）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益4億24百万円等が要因であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は1億44百万円（前年同期は41百万円の支出）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出1億38百万円等が要因であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は3億69百万円（前年同期は5億97百万円の支出）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出4億32百万円等が要因であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間の研究開発費の総額は34百万円であります。

なお、当第2四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,800,000
計	36,800,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年8月11日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	11,150,100	11,150,100	東京証券取引所 市場第二部	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	11,150,100	11,150,100	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日	—	11,150,100	—	783,716	—	737,400

(6) 【大株主の状況】

平成23年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
栗山 華江	兵庫県宝塚市	2,016	18.08
NOK株式会社	東京都港区芝大門1丁目12-15	547	4.91
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	399	3.58
ゴールドマンサックスインターナショナル (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券会社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, U.K (東京都港区六本木6丁目10-1 六本木 ヒルズ森タワー)	310	2.79
御牧 久美子	兵庫県宝塚市	263	2.37
クリヤマ従業員持株会	大阪市淀川区西中島1丁目12-4	246	2.20
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	245	2.21
株式会社オーハシテクニカ	東京都港区虎ノ門3丁目7-2	200	1.79
タイガースポリマー株式会社	大阪府豊中市新千里東町1丁目4-1	193	1.73
イーグル工業株式会社	東京都港区芝大門1丁目12-15	180	1.62
計	—	4,603	41.28

(注) 上記のほか、自己株式が408千株あります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 408,900	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,734,900	107,349	—
単元未満株式	普通株式 6,300	—	—
発行済株式総数	11,150,100	—	—
総株主の議決権	—	107,349	—

(注) 「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社所有の自己株式41株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) クリヤマ株式会社	大阪市淀川区西中島 1丁目12番4号	408,900	—	408,900	3.7
計	—	408,900	—	408,900	3.7

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成23年1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	511	616	559	528	570	688
最低(円)	435	481	370	474	473	516

(注) 最高及び最低株価は、東京証券取引所第二部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出後、当四半期報告書提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成23年1月1日から平成23年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成23年1月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,519,753	3,396,613
受取手形及び売掛金	※2, ※3 6,223,347	※2 6,965,465
商品及び製品	4,210,622	3,909,601
仕掛品	163,848	213,742
原材料及び貯蔵品	413,443	343,868
その他	674,604	449,221
貸倒引当金	△34,786	△63,509
流動資産合計	15,170,833	15,215,004
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※1 2,700,597	※1 2,684,176
その他（純額）	※1 2,718,111	※1 2,645,482
有形固定資産合計	5,418,709	5,329,658
無形固定資産		
のれん	56,114	58,690
その他	238,638	253,425
無形固定資産合計	294,752	312,115
投資その他の資産	※5 3,094,955	※5 3,039,563
固定資産合計	8,808,417	8,681,337
資産合計	23,979,250	23,896,342
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,123,994	5,678,643
短期借入金	2,724,401	2,451,349
1年内償還予定の社債	—	70,000
1年内返済予定の長期借入金	1,848,338	1,989,924
未払法人税等	193,757	218,294
賞与引当金	2,523	2,306
その他	770,124	625,654
流動負債合計	10,663,139	11,036,172
固定負債		
長期借入金	2,281,780	2,829,484
退職給付引当金	462,726	437,243
役員退職慰労引当金	156,599	223,982
資産除去債務	89,536	—
その他	425,796	313,175
固定負債合計	3,416,439	3,803,886
負債合計	14,079,579	14,840,058

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	783,716	783,716
資本剰余金	839,940	839,940
利益剰余金	9,582,718	8,771,111
自己株式	△124,246	△124,206
株主資本合計	11,082,128	10,270,561
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	156,208	163,130
繰延ヘッジ損益	272	△964
為替換算調整勘定	△1,378,351	△1,416,363
評価・換算差額等合計	△1,221,870	△1,254,198
少数株主持分	39,413	39,919
純資産合計	9,899,671	9,056,283
負債純資産合計	23,979,250	23,896,342

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
売上高	16,139,642	15,994,428
売上原価	12,078,911	11,776,146
売上総利益	4,060,731	4,218,282
販売費及び一般管理費	※1 3,082,790	※1 3,147,548
営業利益	977,940	1,070,734
営業外収益		
受取利息	3,544	6,071
受取配当金	8,857	11,278
負ののれん償却額	8,074	—
持分法による投資利益	146,616	118,915
還付加算金	—	※2 71,791
保険解約返戻金	—	43,364
その他	26,519	30,042
営業外収益合計	193,612	281,463
営業外費用		
支払利息	60,400	49,273
為替差損	6,068	20,688
その他	14,590	14,994
営業外費用合計	81,059	84,957
経常利益	1,090,493	1,267,240
特別利益		
子会社株式売却益	7,771	—
貸倒引当金戻入額	—	23,969
特別利益合計	7,771	23,969
特別損失		
固定資産売却損	204	525
固定資産除却損	240	700
投資有価証券評価損	—	26,803
ゴルフ会員権評価損	—	7,029
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	50,500
特別退職金	11,737	—
減損損失	7,304	—
和解金	—	15,000
特別損失合計	19,486	100,559
税金等調整前四半期純利益	1,078,778	1,190,650
法人税等	※3 366,430	※3 469,390
法人税等還付税額	—	※2 △218,735
少数株主損益調整前四半期純利益	—	939,995
少数株主損失(△)	△387	△506
四半期純利益	712,736	940,501

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	8,324,216	7,229,130
売上原価	6,224,335	5,297,126
売上総利益	2,099,880	1,932,003
販売費及び一般管理費	※1 1,532,300	※1 1,591,836
営業利益	567,580	340,167
営業外収益		
受取利息	1,570	3,254
受取配当金	8,725	11,050
為替差益	19,799	—
負ののれん償却額	4,037	—
持分法による投資利益	81,525	51,402
還付加算金	—	※2 71,791
保険解約返戻金	—	18,507
その他	11,801	15,402
営業外収益合計	127,459	171,409
営業外費用		
支払利息	28,815	24,168
為替差損	—	7,117
その他	9,386	5,854
営業外費用合計	38,201	37,141
経常利益	656,838	474,435
特別利益		
貸倒引当金戻入額	2,444	—
特別利益合計	2,444	—
特別損失		
投資有価証券評価損	—	26,803
固定資産売却損	204	—
固定資産除却損	240	700
ゴルフ会員権評価損	—	7,029
和解金	—	15,000
特別損失合計	444	49,532
税金等調整前四半期純利益	658,838	424,902
法人税等	※3 212,777	※3 165,480
法人税等還付税額	—	※2 △218,735
少数株主損益調整前四半期純利益	—	478,157
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△157	29
四半期純利益	446,218	478,128

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,078,778	1,190,650
減価償却費	260,801	221,721
減損損失	7,304	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	50,500
のれん償却額	17,744	2,054
負ののれん償却額	△8,074	—
持分法による投資損益(△は益)	△146,616	△118,915
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△495	25,482
貸倒引当金の増減額(△は減少)	36,778	△24,198
受取利息及び受取配当金	△12,401	△89,141
支払利息	60,400	49,273
為替差損益(△は益)	1,359	△315
売上債権の増減額(△は増加)	△1,786,700	748,868
たな卸資産の増減額(△は増加)	△286,511	△334,994
仕入債務の増減額(△は減少)	1,946,715	△535,343
その他	84,979	131,030
小計	1,254,063	1,316,674
利息及び配当金の受取額	73,709	88,278
利息の支払額	△62,036	△49,540
法人税等の支払額	△119,579	△398,365
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,146,156	957,046
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△322,000	△322,000
定期預金の払戻による収入	322,000	322,000
有形固定資産の取得による支出	△13,365	△200,839
有形固定資産の売却による収入	20,873	10,657
無形固定資産の取得による支出	△55,894	△10,633
無形固定資産の売却による収入	—	11
投資有価証券の取得による支出	△2,492	△56,817
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	14,681	—
その他	1,520	484
投資活動によるキャッシュ・フロー	△34,676	△257,136
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△571,261	276,701
長期借入れによる収入	—	200,000
長期借入金の返済による支出	△786,089	△885,488
社債の償還による支出	△100,000	△70,000
自己株式の取得による支出	△7	△40
配当金の支払額	△85,560	△129,123
その他	△254	△7,450
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,543,172	△615,401
現金及び現金同等物に係る換算差額	△98,188	38,631
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△529,881	123,140
現金及び現金同等物の期首残高	3,183,965	2,804,613
現金及び現金同等物の四半期末残高	* 2,654,083	* 2,927,753

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)

(1) 資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益はそれぞれ2,839千円減少し、税金等調整前四半期純利益は53,340千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は88,782千円であります。

(2) 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。

これによる損益への影響はありません。

【表示方法の変更】

当第2四半期連結累計期間
(自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)

(四半期連結損益計算書)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

当第2四半期連結会計期間
(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

(四半期連結損益計算書)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

【簡便な会計処理】

当第2四半期連結累計期間
(自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)

1 一般債権の貸倒見積高の算定方法

一部の連結子会社においては、当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

2 棚卸資産の評価方法

当第2四半期連結会計期間末における棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価格を見積もり、簿価切下げを行う方法によっております。

3 固定資産の減価償却費の算定方法

一部の連結子会社においては、固定資産の年度中の取得、売却または除却等の見積りを考慮した予算に基づく年間償却予定額を期間按分する方法によっております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期末 (平成23年6月30日)		前連結会計年度末 (平成22年12月31日)	
※1	有形固定資産の減価償却累計額 6,876,754千円	※1	有形固定資産の減価償却累計額 6,656,745千円
※2	手形債権流動化に伴う買戻し義務額 65,955千円	※2	手形債権流動化に伴う買戻し義務額 120,413千円
※3	受取手形割引高 7,605千円		
4	偶発債務 下記の会社の取引先への仕入債務等に対し、債務保証を差し入れております。 クリテック九州株式会社 745千円	4	偶発債務 下記の会社の取引先への仕入債務等に対し、債務保証を差し入れております。 クリテック九州株式会社 2,625千円
※5	資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 208,008千円	※5	資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 203,685千円

(四半期連結損益計算書関係)

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	
※1	販管費及び一般管理費の主なもの 給与手当 958,908千円 貸倒引当金繰入額 38,904千円 退職給付費用 42,370千円 役員退職引当金繰入額 19,665千円	※1	販管費及び一般管理費の主なもの 給与手当 954,510千円 退職給付費用 40,231千円 役員退職引当金繰入額 16,485千円
※3	「法人税等」は、「法人税、住民税及び事業税」と「法人税等調整額」を一括して記載しております。	※2	北米子会社間の取引に対する移転価格課税の更正処分取消通知受領に伴う、法人税の還付見込額及び利息部分見積額であります。
		※3	「法人税等」は、「法人税、住民税及び事業税」と「法人税等調整額」を一括して記載しております。

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	
※1	販管費及び一般管理費の主なもの 給与手当 492,023千円 役員退職引当金繰入額 10,327千円 退職給付費用 21,756千円	※1	販管費及び一般管理費の主なもの 給与手当 489,282千円 役員退職引当金繰入額 5,835千円 退職給付費用 20,425千円
※3	「法人税等」は、「法人税、住民税及び事業税」と「法人税等調整額」を一括して記載しております。	※2	北米子会社間の取引に対する移転価格課税の更正処分取消通知受領に伴う、法人税の還付見込額及び利息部分見積額であります。
		※3	「法人税等」は、「法人税、住民税及び事業税」と「法人税等調整額」を一括して記載しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 3,036,083千円	現金及び預金勘定 3,519,753千円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金 <u>△382,000千円</u>	預入期間が3ヵ月を超える定期預金 <u>△592,000千円</u>
現金及び現金同等物 2,654,083千円	現金及び現金同等物 2,927,753千円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年6月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期連結会計期間末
普通株式(株)	11,150,100

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期連結会計期間末
普通株式(株)	408,941

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年3月29日 定時株主総会	普通株式	128,894	12	平成22年12月31日	平成23年3月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

	産業資材事業 (千円)	建設資材事業 (千円)	スポーツ施設資材事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	5,767,805	2,010,284	328,594	217,531	8,324,216	—	8,324,216
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	36,520	—	—	16,175	52,696	(52,696)	—
計	5,804,326	2,010,284	328,594	233,707	8,376,912	(52,696)	8,324,216
営業利益又は営業損失(△)	639,132	90,749	△4,365	△7,084	718,432	(150,851)	567,580

前第2四半期連結累計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)

	産業資材事業 (千円)	建設資材事業 (千円)	スポーツ施設資材事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	10,827,969	4,224,252	691,908	395,512	16,139,642	—	16,139,642
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	76,992	—	—	31,162	108,154	(108,154)	—
計	10,904,961	4,224,252	691,908	426,674	16,247,796	(108,154)	16,139,642
営業利益又は営業損失(△)	1,149,706	162,808	16,332	△23,056	1,305,790	(327,849)	977,940

(注) 1. 事業区分の方法は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分に属する主要な製品

- | | | |
|------------|-----|------------------------|
| 産業資材事業 | ・・・ | 樹脂製品、各種ホース、工業用ゴム等 |
| 建設資材事業 | ・・・ | 道路資材、港湾資材、景観土木資材、床材等 |
| スポーツ施設資材事業 | ・・・ | スポーツ関連施設材 |
| その他事業 | ・・・ | アウトドアスポーツ用品、ホテル業、研究開発等 |

3. 会計処理の方法の変更

前第2四半期連結累計期間

(工事契約に関する会計基準)

第1四半期連結会計期間より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当第2四半期連結累計期間の売上高は、産業資材事業が13,363千円、建設資材事業が375,567千円、スポーツ施設資材事業が9,419千円増加し、営業利益は、産業資材事業が6,454千円、建設資材事業が123,752千円、スポーツ施設資材事業が4,604千円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）

	日本 (千円)	北米 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	4,742,834	3,508,460	72,921	8,324,216	—	8,324,216
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	218,035	649	7,591	226,276	(226,276)	—
計	4,960,869	3,509,109	80,512	8,550,492	(226,276)	8,324,216
営業利益又は営業損失(△)	322,652	398,751	△8,409	712,994	(145,413)	567,580

前第2四半期連結累計期間（自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日）

	日本 (千円)	北米 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	9,382,196	6,613,586	143,859	16,139,642	—	16,139,642
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	325,627	1,741	14,133	341,502	(341,502)	—
計	9,707,824	6,615,328	157,992	16,481,144	(341,502)	16,139,642
営業利益又は営業損失(△)	638,076	671,700	△20,176	1,289,599	(311,658)	977,940

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

北米・・・ 米国、カナダ、メキシコ

その他・・・ 中国

3. 会計処理の方法の変更

前第2四半期連結累計期間

(工事契約に関する会計基準)

第1四半期連結会計期間より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当第2四半期連結累計期間の日本の売上高が398,350千円増加し、営業利益が134,811千円増加しております。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）

	北米	その他	計
I 海外売上高（千円）	3,344,302	386,939	3,731,242
II 連結売上高（千円）	—	—	8,324,216
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	40.2	4.6	44.8

前第2四半期連結累計期間（自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日）

	北米	その他	計
I 海外売上高（千円）	6,339,720	700,911	7,040,632
II 連結売上高（千円）	—	—	16,139,642
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	39.3	4.3	43.6

- （注） 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域の内訳は、次のとおりであります。
- （1）北米 …… 米国・カナダ他
- （2）その他 …… 中国・オーストラリア・シンガポール・イギリス他
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当第2四半期連結累計期間（自平成23年1月1日 至平成23年6月30日）及び当第2四半期連結会計期間（自平成23年4月1日 至平成23年6月30日）

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、商品の種類及び販売市場の類似性を考慮してセグメントを決定しており、各セグメントの統括会社又は統括部門において、取り扱う商品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社のセグメントは、商品の種類及び販売市場の類似性を考慮したセグメントから構成されており、「北米事業」「産業資材事業」「建設資材事業」及び「スポーツ施設資材事業」を報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主要な製品は以下の通りであります。

報告セグメント	主要な製品
北米事業	各種ホース
産業資材事業	樹脂製品、各種ホース、工業用ゴム
建設資材事業	道路橋梁資材、港湾土木資材、建築資材、都市景観資材
スポーツ施設資材事業	スポーツ施設資材

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間（自平成23年1月1日 至平成23年6月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	北米 事業	産業 資材事業	建設 資材事業	スポーツ 施設資材 事業	合計				
売上高									
外部顧客への 売上高	7,136,920	3,895,590	3,472,663	814,056	15,319,231	675,197	15,994,428	—	15,994,428
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1,516	364,441	—	—	365,957	48,875	414,832	△414,832	—
計	7,138,436	4,260,032	3,472,663	814,056	15,685,189	724,072	16,409,261	△414,832	15,994,428
セグメント 利益又は損失	724,972	468,776	73,109	101,437	1,368,296	△3,070	1,365,226	△294,491	1,070,734

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その主なものはホテル事業及び中国事業であります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△294,491千円には、セグメント間取引消去10,080千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△304,572千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結会計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	北米 事業	産業 資材事業	建設 資材事業	スポーツ 施設資材 事業	合計				
売上高									
外部顧客への 売上高	3,651,951	1,881,167	1,121,194	192,831	6,847,145	381,984	7,229,130	—	7,229,130
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1,090	207,010	—	—	208,101	21,848	229,949	△229,949	—
計	3,653,042	2,088,178	1,121,194	192,831	7,055,246	403,833	7,459,079	△229,949	7,229,130
セグメント 利益又は損失	360,439	212,136	△66,925	△31,732	473,918	7,457	481,375	△141,208	340,167

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その主なものはホテル事業及び中国事業であります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△141,208千円には、セグメント間取引消去5,173千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△146,382千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産

当第2四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)		前連結会計年度末 (平成22年12月31日)	
1株当たり純資産額	917.99円	1株当たり純資産額	839.42円

2 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	
1株当たり四半期純利益	66.36円	1株当たり四半期純利益	87.56円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	—円	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	—円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	712,736	940,501
普通株式に係る四半期純利益(千円)	712,736	940,501
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,741	10,741

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	
1株当たり四半期純利益	41.54円	1株当たり四半期純利益	44.51円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	—円	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	—円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	446,218	478,128
普通株式に係る四半期純利益(千円)	446,218	478,128
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,741	10,741

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年8月12日

クリヤマ株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡 本 高 郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 和 田 林 一 毅 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているクリヤマ株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成22年1月1日から平成22年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、クリヤマ株式会社及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年8月11日

クリヤマ株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡 本 高 郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 和 田 林 一 毅 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているクリヤマ株式会社の平成23年1月1日から平成23年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年1月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、クリヤマ株式会社及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。